

## 令和6年度 高齢者虐待防止対策に関する取組状況調査結果

※自由記述の設問の回答は、主なものを抜粋して記載しています。

※「-」の箇所は当該年度未調査の項目です。

### Ⅰ. 高齢者虐待防止や早期発見・早期通報についての普及啓発状況

#### Ⅰ-① 広報紙に高齢者虐待関連の記事を掲載していますか

	R4	R5	R6
掲載している	26	26	25
掲載していない	28	28	29

#### Ⅰ-② (掲載している市町村のみ) 発行時期、掲載内容を入力してください

《発行時期》  
毎月 / 1 1月 (児童虐待防止月間に合わせて「児童・高齢者・障害者の虐待」の特集記事を掲載) / 2月 (厚労省の虐待調査結果を掲載) など

《掲載内容》  
相談・通報窓口 / 虐待の種類・要因 / 虐待のサイン・セルフチェックリスト / 早期発見・通報の呼び掛け / 高齢者総合相談窓口の案内 / 発生事例 / 虐待の予防方法 など

#### Ⅰ-③ 高齢者虐待関連のチラシ、リーフレット等を作成・配布していますか

	R4	R5	R6
作成・配布している	33	30	26
作成・配布していない	21	24	28

#### Ⅰ-④ (作成・配布している市町村のみ) 名称、作成・配布時期、配布場所・配布対象、掲載内容を入力してください

《配布時期》  
随時 / 研修開催時 等

《配布方法 (主に住民向け)》  
市役所・役場・支所等の窓口に設置 / 地域包括支援センターの窓口に設置 / スーパー・商店街・駅前等に設置 / 介護認定時・高齢者宅訪問時に配布 / 該当啓発活動で配布 / 地域のイベントで配布 / 老人クラブ・高齢者向けサロンで配布 等

《配布方法 (主に住民以外向け)》  
地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の職員へ配布 / 地域包括支援センター職員、ケアマネ、医療従事者、民生委員等を対象とした研修会や出前講座で配布 等

《掲載内容》  
相談・通報窓口 / 高齢者虐待の種類・要因 / 高齢者虐待のサイン・セルフチェックリスト / 早期発見・通報の呼び掛け / 虐待者への支援について / 地域包括支援センターの利用案内 等

#### Ⅰ-⑤ 高齢者虐待の防止に関する研修会や事例検討会等を開催していますか

	R4	R5	R6
開催している	30	36	37
開催していない	24	18	17

#### Ⅰ-⑥ (開催している市町村のみ) 研修等名、開催時期、対象者、参加者数、内容を入力してください

《対象者》  
市町村・地域包括支援センターの職員 / 居宅介護支援事業所の職員 / 介護保険サービス事業所の職員 / 民生委員 / ケアマネ / 医療従事者 / 社協職員 / 介護保険サービス事業所の職員 / 住民 等

《内容》  
高齢者虐待事例検討 / 高齢者虐待防止法の概要・高齢者虐待の基本知識 / 虐待への対応方法・面接技術 / サービスマナー・不適切ケアの防止 / 高齢者虐待対応における介護保険事業所の役割と責務 / 早期発見・早期通報の重要性 等

Ⅰ-⑦ 高齢者虐待の対応窓口となる部局等について、住民への周知を実施していますか

	R4	R5	R6
実施している	49	48	50
実施していない	5	6	4

Ⅰ-⑧ (実施している市町村のみ) 周知方法を入力してください

自治体ホームページ・広報紙への掲載／チラシ・ポスターへの掲載・配布／高齢者向けサロンや出前講座で案内／高齢者向けガイドブック等への掲載／高齢者世帯訪問時に個別案内／自治体のテレビ配信 等

Ⅰ-⑨ 夜間・休日の高齢者虐待の対応窓口について、住民への周知を実施していますか

	R4	R5	R6
実施している	20	23	26
実施していない	34	31	28

Ⅰ-⑩ (実施している市町村のみ) 周知方法を入力してください

自治体ホームページへの掲載／チラシ・ポスターへの掲載／自治体広報紙への掲載／サロンや出前講座で案内／高齢者向けガイドブック等への掲載／世帯訪問時に案内／自治体のテレビ配信で周知 等

Ⅰ-⑪ 上記の他に高齢者虐待防止のための普及啓発活動を実施している場合は、具体的な取組内容を入力してください

	R4	R5	R6
実施している	16	16	12
実施していない	38	38	42

**【取組内容】**

研修会への講師派遣・出前講座の実施／自治体Webページに虐待防止対策のページを作成／介護保険事業所の虐待防止に係る取組状況の実態把握 等

Ⅰ-⑫ 介護保険サービス事業所に対し、高齢者虐待の対応事項についての周知を実施していますか

	R4	R5	R6
実施している	47	51	49
実施していない	7	3	5

Ⅰ-⑬ (実施している市町村のみ) どのように周知していますか **【複数選択可】**

	R4	R5	R6
事業所代表者、職員等を対象とした研修会を実施	17	20	24
事業所対象の説明会で、高齢者虐待対応について説明	11	18	15
事業所に対して文書等により通知	16	11	9
その他	16	20	15

Ⅰ-⑭ (実施していない市町村のみ) 周知しない理由は何ですか

今後周知予定であり、現在周知内容を検討中であるため／必要性を感じてはいるが、実施に至っていないため 等

Ⅰ-⑮ 介護保険サービス事業所における養護者による高齢者虐待の通報や対応について、問題と感じていることを入力してください

事業所や職員が疑い段階での通報をためらう／事業所や職員によって高齢者虐待の知識や理解度に差がある／職員が被虐待高齢者や虐待者を含む関係家族等との関係悪化を恐れ通報が遅れる／自治体の介入タイミング等の対応に不安がある 等

Ⅰ-⑯ 介護保険サービス事業所における養介護施設事業者等による高齢者虐待の通報や対応について、問題と感じていることを入力してください

事業所や職員によって高齢者虐待の知識・理解力に差がある／通報者の保護／施設側から十分な協力を得られず、事実確認が困難／通報内容に通報者の主観が入り誇張した内容となっている 等

Ⅰ-⑰ 有料老人ホームに対し、高齢者虐待防止のための取組みを実施していますか

	R4	R5	R6
実施している	8	14	12
実施していない	46	40	42

Ⅰ-⑱ (実施している市町村のみ) 取組内容を入力してください

高齢者虐待防止の研修会、講演会、出前講座の実施／有料老人ホームを対象とした説明会において、虐待対応方法等を説明／啓発リーフレットの配布／通知文書による周知 等

Ⅰ-⑲ 高齢者虐待の未然防止や早期発見・早期通報のため、今後予定している新たな取り組みがあれば入力してください

一般住民を対象とした高齢者・障害者の権利擁護をテーマとした講演会・勉強会の開催／事業所への個別運営指導・集団指導における虐待防止の啓発／シングル介護者向けのカフェの実施／介護者が他の介護者や支援者とつながれる環境づくり 等

## Ⅱ. 高齢者虐待対応におけるネットワークの構築状況

Ⅱ-① 高齢者虐待の【早期発見・見守りネットワーク】を活用していますか

	R4	R5	R6
活用している	45	44	40
活用していない	9	10	14

Ⅱ-② (活用している市町村のみ) 具体的な活用方法を入力してください

民生委員や自治会、見守り活動事業者との関係づくり、連携強化／民生委員等への虐待や虐待疑いがある家庭の見守り依頼／虐待が疑われる家庭の早期発見・早期通報／各関係機関の役割、協力体制の周知・意識共有／地域住民への虐待相談・通報先の周知 等

Ⅱ-③ (活用していない市町村のみ) 活用しない理由を入力してください

他の会議に集約したため／関係機関とは個別に連携しながら対応しているため／ネットワークそのものが構築されていないため／必要性を感じないため／マンパワー不足 等

Ⅱ-④ 高齢者虐待の【保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク】を活用していますか

	R4	R5	R6
活用している	41	37	30
活用していない	13	17	24

Ⅱ-⑤ (活用している市町村のみ) 具体的な活用方法を入力してください

介護保険事業所や医療機関との関係づくり、連携強化／介護保険事業所や医療機関への被虐待高齢者の受け入れ依頼／介護保険事業所や医療機関での継続的な見守り、定期的な状況報告／虐待の早期発見・早期通報、介入依頼／各関係機関の役割、協力体制の周知・意識共有／介護保険事業所や医療機関から個別事例への専門的な助言を求める／介護保険事業所や医療機関職員向けの研修会実施 等

Ⅱ-⑥ (活用していない市町村のみ) 活用しない理由を入力してください

他の会議に集約したため／関係機関とは個別に連携しながら対応しているため／ネットワークそのものが構築されていないため／必要性を感じないため／マンパワー不足 等

II-⑦ 高齢者虐待の【関係専門機関介入支援ネットワーク】を活用していますか

	R4	R5	R6
活用している	41	37	30
活用していない	13	17	24

II-⑧ (活用している市町村のみ) 具体的な活用方法を入力してください

各関係機関との関係づくり、連携強化／学識経験者、医師、弁護士等に個別事例への専門的な意見を求める 等

II-⑨ (活用していない市町村のみ) 活用しない理由を入力してください

他の会議に集約したため／関係機関とは個別に連携しながら対応しているため／ネットワークそのものが構築されていないため／必要性を感じないため／マンパワー不足 等

II-⑩ 高齢者虐待対応におけるネットワークの構築に際し、課題となっていることを入力してください

関係部局や関係機関との高齢者虐待に対する認識の違い、意識共有／自治体職員に多機関をまとめる能力が不足している／マンパワー不足／個人情報への配慮 等

II-⑪ 【高齢者虐待防止ネットワーク会議】を設置していますか

	R4	R5	R6
設置している	36	34	35
設置していない	18	20	19

II-⑫ (設置している市町村のみ) 【令和6年度(令和6年4月1日～令和6年12月31日)】の実施回数を入力してください

	R4	R5	R6
0回	29	14	14
1回～5回	25	20	20
6回～10回	0	0	1
11回以上	0	0	0

II-⑬ (設置している市町村のみ) 構成員をすべて選択してください

	R4	R5	R6		R4	R5	R6
民生委員	36	34	34	警察	34	32	33
老人クラブ	11	9	9	弁護士会	20	21	19
社会福祉協議会	32	30	31	権利擁護団体	22	20	20
居宅介護支援事業所	21	20	19	家庭裁判所	1	1	3
社会福祉施設	31	25	27	消費者センター	3	2	2
医療機関	28	27	24	その他	33	29	27
保健所	29	27	27				

II-⑭ (設置していない市町村のみ) 設置しない理由を入力してください

他の会議に集約したため／個別に連携しながら対応しているため／必要性を感じない／マンパワー不足／設置に向けて準備中 等

II-⑮ 高齢者虐待(養護者・養介護施設従事者等)と障害者虐待のそれぞれの担当課を入力してください

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
養護者虐待と養介護施設従事者等虐待の担当課が同一	42
高齢者虐待(養護者・養介護施設従事者等)と障害者虐待の担当課がすべて同一	10
高齢者虐待(養護者・養介護施設従事者等)と障害者虐待の担当課がすべて異なる	10

II-⑱ 高齢者虐待とそれ以外の虐待（障害者虐待、DV、児童虐待）について、どのように対応していますか

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
高齢者虐待とそれ以外の虐待の相談・通報窓口及び対応部署が同じ	2
高齢者虐待とそれ以外の虐待の相談・通報窓口は同じだが、対応部署は異なる	3
高齢者虐待とそれ以外の虐待の相談・通報窓口は異なるが、対応部署は同じ	1
高齢者虐待とそれ以外の虐待の相談・通報窓口及び対応部署が異なる	37
その他	11

II-⑲ 高齢者虐待とそれ以外の虐待（障害者虐待、DV、児童虐待）が関係する事例について、どのように分担して対応していますか

	R4	R5	R6
関係部署（担当者）と調整を図り、共同で対応	45	49	47
コアメンバー会議等で、主体となる部署（担当者）を決めて対応	10	13	4
通報を受けた部署が対応	4	4	2
特に調整を図っていない	1	1	0
その他	5	6	1

III. 被虐待高齢者の分離保護に向けた対応状況

III-① 分離保護の際に使用する居室確保のための取り組みを行っていますか

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
取り組んでいる	44
取り組んでいない	10

III-②（取り組んでいる市町村のみ）具体的な取り組み内容を教えてください 【複数回答可】

	R4	R5	R6
施設と協定書を締結している	11	11	8
協定書はないが、施設と措置委託をする申し合わせ事項を決めている	5	4	8
協定書はないが、定期的に施設へ協力の依頼をしている	1	2	5
随時調整して入所の依頼をしている	31	33	26
その他	7	6	3

III-③ 分離保護の際の居室確保で困ったことはありますか

	R4	R5	R6
困ったことがある	23	25	24
困ったことはない	22	23	19
分離が必要な事例がなかった	9	6	11

III-④（困った事例がある市町村のみ）具体的な内容を入力してください

緊急保護が必要な場合に施設に空きがない／休日や年末年始、夜間など施設の受け入れ態勢が整わないことを理由に断られた／医療的ケアが必要な事例に受け入れ可能な施設がない／施設内で感染症が発生しており受け入れを断られた／被虐待高齢者が要介護認定を受けていないことを理由に受け入れを断られた／認知症や精神疾患を抱えていることを理由に受け入れを断られた 等

III-⑤ 「やむを得ない事由による措置」における対応で困ったことはありますか

	R4	R5	R6
困ったことがある	23	26	25
困ったことはない	22	13	9
事例がない	9	15	20

III-⑥ (困った事例がある市町村のみ) 具体的な内容を入力してください

虐待者・被虐待者ともに入所を拒否している場合の対応／措置後の虐待者への対応 (自治体職員に暴言を吐く、強引に連れ戻そうとする) / 措置から契約入所への切り替え / 措置の必要性の判断に迷う / 身元保証人がいない場合の入所を拒否される等

IV. 【コアメンバー会議】の開催状況

IV-① 令和5年度にコアメンバー会議を開催しましたか

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
開催した	52
開催していない	2

IV-② (会議を開催した市町村のみ) 令和5年度の開催回数を入力してください

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
1～10回	21
11～20回	13
21～30回	6
31回以上	12

IV-③ (会議を開催した市町村のみ) 令和5年度の【養護者による高齢者虐待】の相談・通報件数を入力してください

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
0回	0
1～10回	11
11～20回	16
21～30回	7
31回以上	18

IV-④ 令和6年度(令和6年4月1日～令和6年12月31日)にコアメンバー会議を開催しましたか

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
開催した	50
開催していない	4

IV-⑤ (会議を開催した市町村のみ) 令和6年度(令和6年4月1日～令和6年12月31日)の開催回数を入力してください

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
1～10回	25
11～20回	9
21～30回	6
31回以上	10

IV-⑥（会議を開催した市町村のみ）令和6年度（令和6年4月1日～令和6年12月31日）の【養護者による高齢者虐待】の

相談・通報件数を入力してください

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
0回	1
1～10回	14
11～20回	11
21～30回	11
31回以上	12
不明	1

IV-⑦ コアメンバー会議開催時の各構成員の出席頻度を選択してください

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

(1) 市町村の管理職員

	R6
必ず出席（100%）	34
ほとんど出席（80～90%）	7
事例により出席（80%未満）	12
出席しない（0%）	1

(2) 市町村の担当職員

	R6
必ず出席（100%）	53
ほとんど出席（80～90%）	1
事例により出席（80%未満）	0
出席しない（0%）	0

(3) 地域包括支援センターの管理職員

	R6
必ず出席（100%）	16
ほとんど出席（80～90%）	18
事例により出席（80%未満）	17
出席しない（0%）	3

(4) 地域包括支援センターの社会福祉士

	R6
必ず出席（100%）	19
ほとんど出席（80～90%）	14
事例により出席（80%未満）	18
出席しない（0%）	3

(5) 地域包括支援センターの保健師

	R6
必ず出席（100%）	6
ほとんど出席（80～90%）	11
事例により出席（80%未満）	31
出席しない（0%）	6

(6) 地域包括支援センターの主任介護支援専門員

	R6
必ず出席（100%）	6
ほとんど出席（80～90%）	13
事例により出席（80%未満）	28
出席しない（0%）	7

(7) 被虐待者のケアマネージャー

	R6
必ず出席（100%）	3
ほとんど出席（80～90%）	8
事例により出席（80%未満）	30
出席しない（0%）	13

IV-⑧ 上記以外の構成員がいる場合は、役職等名・出席頻度を入力してください

基幹型地域包括支援センターの職員／介護サービス事業所／自治体職員（保健師）／社会福祉協議会職員（社会福祉士）等

IV-⑨ 相談・通報から48時間以内にコアメンバー会議を開催していますか

	R4	R5	R6
必ず開催している	21	16	17
緊急性の高い事例のみ開催している	33	37	33
開催していない	0	1	4

IV-⑩（48時間以内に開催していない事例がある市町村のみ）48時間以内に開催しない理由を入力してください

《緊急性の高い事例のみ開催している》

件数が多く、緊急性の高い事例を優先しているため／48時間以内の開催にこだわって緊急性が高い事例に手が回らなくては本末転倒であるため／事例に応じて開催しているため／事実確認や日程調整に時間を要するため／関係者間での情報共有は（会議外で）随時行っているため／緊急性が低い事例は十分に情報収集してから開催することになっているため 等

《開催していない》

事実確認や日程調整に時間を要するため／緊急性が高くない事例であったため／緊急的でない場合もコア会議を実施しているため 等

V. 【個別ケース会議】の開催状況

V-① 個別ケース会議を開催していますか

	R4	R5	R6
開催している	52	52	51
開催していない	2	2	3

V-②（会議を開催している市町村のみ）どれくらいの頻度で開催していますか

	R4	R5	R6
定期的で開催している	2	4	4
支援方針の変更が必要な時に開催している	21	39	31
その他	30	9	19

V-③（会議を開催していない市町村のみ）開催しない理由を入力してください。

必要に応じて開催することとしているが、対象年度において必要な事例がなかったため／必要があれば関係部署で連携しているため 等



VI. 【評価会議】の開催状況

VI-① 評価会議を開催していますか

	R4	R5	R6
開催している	34	36	34
開催していない	20	18	20

VI-② (会議を開催していない市町村のみ) 開催しない理由を入力してください

評価会議としての形式以外(書面決裁、関係部署間で個別協議、評価会議以外の定例会等)で見直しや終結についての協議を行っているため/適宜、進捗管理しているため/体制が整っていないため 等

VII. 高齢者虐待対応の体制整備の取組状況

VII-① 高齢者虐待対応の新任者へどのように対応していますか 【複数回答可】

	R4	R5	R6
市町村独自に新任者研修を行っている	4	4	6
市町村独自の研修以外の研修(県が実施するものも含む)を受講させている	49	49	45
前任者からの事務引継ぎで対応方法等を説明している	35	43	42
特に対応していない	2	1	1
その他	3	5	2

VII-② 警察とどのように連携を図っていますか 【複数回答可】

	R4	R5	R6
高齢者虐待防止ネットワーク会議の構成員となっている	33	30	30
個別ケース会議への出席を依頼している	12	16	14
定期的に打ち合わせを行っている	0	0	0
立入調査が必要な事例が発生した際に立ち合いを依頼している	16	23	19
特に連携していない	2	4	2
その他	29	23	24

VII-③ 高齢者虐待防止法に定める警察署長に対する援助要請等について、警察担当者との協議等を実施していますか

	R4	R5	R6
実施している	14	17	15
実施していない	40	37	39

VII-④ (実施していない市町村のみ) 実施しない理由を入力してください

事例に応じて個別に要請しているため/警察への援助要請が必要な事例がないため/体制が整っていないため 等

VII-⑤ 警察への通報が必要な事例について、警察と何らかの取り決めがありますか

	R4	R5	R6
実施している	6	6	6
実施していない	48	48	48

VII-⑥ (取り決めがある市町村のみ) 具体的な内容を入力してください

警察からの虐待報告や援助要請の定例様式の作成・使用/被虐待者や養護者が望まない場合であっても、その旨を含めて警察に通報する/自治体が受理した事例のうち、事件性があるものや法律に抵触することが疑われる場合は、早期から相談・情報提供を行う 等

VII-⑦ 高齢の配偶者間の虐待事例について、DV防止法で対応した事例はありますか

	R4	R5	R6
事例がある	3	4	3
事例はない	51	50	51

Ⅶ-⑧ (DV防止法による対応事例がある市町村のみ) 事例の概要を入力してください

転入時に虐待受理と同時に住民基本台帳法上の接近禁止命令をかけた事例／互いに障害がある夫婦間での暴力／夫から妻への暴力・監禁がありシェルターへ避難させた事例 等

Ⅶ-⑨ 保健所と連携して対応した事例はありますか

	R4	R5	R6
事例がある	26	26	27
事例はない	28	28	27

Ⅶ-⑩ (保健所と連携した対応事例がある市町村のみ) 事例の概要を入力してください

虐待者や被虐待者に精神疾患やアルコール依存症がある事例 等

Ⅶ-⑪ 成年後見制度の市町村長申立が円滑に行われるよう、役所・役場内で体制を強化する取り組みを実施していますか

	R4	R5	R6
実施している	38	38	37
実施していない	16	16	17

Ⅶ-⑫ (体制強化の取り組みを実施している市町村のみ) 具体的な取組内容を入力してください

成年後見制度の所管部署に早期から介入を要請し、情報共有を図っている／要綱やマニュアルにより事務の流れを整理している／権利擁護センターを自治体の直営で運営している／自治体の高齢者部門・障害者部門・困窮部門を一本化した 等

Ⅶ-⑬ (体制強化の取り組みを実施していない市町村のみ) 実施しない理由を入力してください

現状で十分連携できているため、強化の必要性がない／どのように取り組めばいいかわからない 等

Ⅶ-⑭ 虐待発生要因が経済的困窮による事例について、虐待者に対してどのようなサポートを実施していますか 【複数回答可】

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

	R6
就労支援	23
食糧支援	23
生活保護等の手続き支援	38
生活困窮者支援の担当窓口へつなぐ	47
その他	9

Ⅷ. 夜間・休日の高齢者虐待対応の体制整備状況

Ⅷ-① 夜間・休日に高齢者虐待の相談・通報があった場合の対応方法が分かるマニュアル等を作成していますか

	R4	R5	R6
作成している	18	23	26
作成していない	36	31	28

Ⅷ-② 夜間・休日に相談・通報があった場合、どのように対応していますか

	R4	R5	R6
通報を受けた宿直職員等が担当職員へ連絡し、担当職員が電話及び現場へ出向いて対応する	26	38	31
通報を受けた宿直職員等が担当職員へ連絡し、担当職員が電話でのみ対応する	15	21	8
通報を受けた宿直職員等が翌日以降に担当職員へ報告し対応する	5	4	0
特に対応していない	0	0	1
その他	26	15	14

VIII-③ 【令和6年度（令和6年4月1日～令和6年12月31日）】の夜間・休日の通報件数は何件ですか

	R4	R5	R6
夜間・休日に通報があった	17	19	11
夜間・休日に通報がなかった	37	35	40
不明・未集計	—	—	3
県内の夜間・通報件数の合計（把握している案件のみ）	35	36	49

IX. 高齢者虐待対応の役割分担・人員体制状況

IX-① 高齢者虐待対応業務について、市町村及び地域包括支援センター（直営・委託）はどのように役割分担をしていますか（複数で対応している場合は、中心的な役割を担っているものを選択してください）

※R6年度調査で選択肢を変更したため、R4・R5の結果はなし

（1）相談・通報・届出の受付

	R6
市町村	25
地域包括支援センター（直営）	4
地域包括支援センター（委託）	25

（2）相談者への対応

	R6
市町村	12
地域包括支援センター（直営）	7
地域包括支援センター（委託）	35

（3）関連機関からの情報収集

	R6
市町村	16
地域包括支援センター（直営）	32
地域包括支援センター（委託）	6

（4）訪問調査

	R6
市町村	12
地域包括支援センター（直営）	35
地域包括支援センター（委託）	7

（5）個別ケース会議の開催（関係機関の招集）

	R6
市町村	25
地域包括支援センター（直営）	5
地域包括支援センター（委託）	24

（6）対応方針等の決定

	R6
市町村	42
地域包括支援センター（直営）	3
地域包括支援センター（委託）	9

（7）対応計画の作成

	R6
市町村	20
地域包括支援センター（直営）	8
地域包括支援センター（委託）	26

IX-② 高齢者虐待対応業務について、【市町村職員】【地域包括支援センター職員】の対応人数を入力してください（常勤換算平均人数）

	R4	R5	R6
市町村	3.4人	1.8人	2.0人
地域包括支援センター	4.3人	6.7人	6.7人

X. 高齢者虐待対応マニュアルの活用状況

X-① 高齢者虐待対応において、マニュアルを活用していますか

	R4	R5	R6
活用している	49	54	54
活用していない	5	0	0

X-②（活用している市町村のみ）市町村独自のマニュアルを作成していますか

	R4	R5	R6
作成している	39	43	41
作成していない	15	11	13

X-③（活用している市町村のみ）高齢者虐待対応で活用しているマニュアルを選択してください【複数回答可】

	R4	R5	R6
市町村独自に作成したマニュアル	39	43	40
厚労省が作成したマニュアル（令和5年3月版）	50	43	39
その他	12	12	8

XI. 高齢者虐待対応の課題

XI-① 【養護者による高齢者虐待】の対応にあたり、どのような課題がありますか

対応にあたる職員の知識不足・経験不足／問題が複雑化している事例への対応に苦慮する／養護者（虐待者）の異常行動等の対応にあたる職員の負担増加／マンパワー不足／分離を望まない被虐待対高齢者への対応／経済的虐待の判断に迷う／関係機関との連携 等

XI-② 【養介護施設従事者等による高齢者虐待】の対応にあたり、どのような課題がありますか

対応にあたる職員の知識不足・経験不足／認知症や精神疾患を抱える施設利用者への聞き取りが困難／（特に内部通報の場合）通報者を保護しながらの調査に苦慮する／施設側の判断による通報の遅れ／マンパワーが不足しており、虐待認定まで時間がかかる 等

XI-③ その他、高齢者虐待の対応で課題があれば入力してください

法的な対応が必要な場合の相談先がない／養護者支援についての周知（養護者は責められるべき存在という認識の関係者がいる）／虐待対応する自治体等の職員が強いストレスに晒される／虐待認定後のモニタリングについての効果的な手法が分からない 等

XII. 長期化・再発している事例への対応状況（令和5年度に対応した養護者による高齢者虐待について回答）

XII-① 1年以上対応を継続している長期化事例がありますか

	R4	R5	R6
長期化事例がある	37	32	30
長期化事例はない	17	22	24

XII-②（長期化事例がある市町村のみ）相談・通報を受理してから【1年以上5年未満】の事例は何件ありますか

	R4	R5	R6
市町村数	36	31	30
合計件数（把握している案件のみ）	533	585	473

XII-③ (長期化事例がある市町村のみ) 相談・通報を受理してから【5年以上10年未満】の事例は何件ありますか

	R4	R5	R6
市町村数	12	10	7
合計件数 (把握している案件のみ)	55	54	42

XII-④ (長期化事例がある市町村のみ) 相談・通報を受理してから【10年以上】の事例は何件ありますか

	R4	R5	R6
市町村数	4	5	5
合計件数 (把握している案件のみ)	8	7	6

XII-⑤ (長期化事例がある市町村のみ) 事例が長期化している理由は何ですか 【複数回答可】

	R4	R5	R6
虐待者と被虐待者への介入が難航している	17	25	24
養護者支援の不足	6	7	9
被虐待者の介護サービスの利用不足	10	11	0
その他	17	16	7

XII-⑥ (長期化事例がある市町村のみ) 長期化している理由が発生している要因は何ですか

虐待者、被虐待者ともに第三者の介入を拒否しているため/分離のための受け入れ先が確保できないため/キーパーソンの不在/虐待者への支援が不足しているため 等

XII-⑦ 過去に一度終結し、令和5年度に再度虐待が発生した事例がありますか

	R4	R5	R6
再発事例がある	15	21	18
再発事例はない	39	33	36
再発事例件数	39	42	37

XII-⑧ (再発事例がある市町村のみ) 再発の理由は何と考えられますか

共依存により虐待者、被虐待者ともに施設入所を拒否しているため分離できない/養護者への支援が不足しているため/養護者の経済力悪化による介護保険サービスの打ち切られたため/養護者からの虐待において、虐待者以外の家族との関係が悪化したため/キーパーソンの不在 等